

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、
当該差額が金利の調整とみとめられるもので、重要性
のあるものについては、償却原価法によっております。

2. その他の有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

建物付属設備…………… 定率法による減価償却を実施しております。

什器備品…………… 定率法による減価償却を実施しております。

2. 無形固定資産

ソフトウェア…………… 定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

2. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(当期末自己都合要支給額)に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
なし	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
運営資金維持基金資産	1,379,559,454	130,548,481	7,431,612	1,502,676,323
退職給付引当資産	305,593,752	24,891,531	31,075,619	299,409,664
減価償却引当資産	94,130,809	30,001,070	1,084,268	123,047,611
小 計	1,779,284,015	185,441,082	39,591,499	1,925,133,598
合 計	1,779,284,015	185,441,082	39,591,499	1,925,133,598

[一般会計]

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財 産からの充当額〕	〔うち一般正味財 産からの充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
基本財産 なし	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
運営資金維持基金資産	1,502,676,323	(1,112,046,174)	(390,630,149)	(0)
退職給付引当資産	299,409,664	(0)	(0)	(299,409,664)
減価償却引当資産	123,047,611	(0)	(123,047,611)	(0)
小 計	1,925,133,598	(1,112,046,174)	(513,677,760)	(299,409,664)
合 計	1,925,133,598	(1,112,046,174)	(513,677,760)	(299,409,664)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 付 属 設 備	60,481,390	38,936,175	21,545,215
什 器 備 品	53,663,959	47,211,482	6,452,477
ソ フ ト ウ ェ ア	136,029,922	76,297,516	59,732,406
合 計	250,175,271	162,445,173	87,730,098

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
利付国債(2年)第269回	100,155,273	100,160,000	4,727
政府保証第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000	150,150,000	150,000
利付国債(2年)第287回	50,118,940	50,130,000	11,060
利付国債(5年)第54回	150,084,230	151,410,000	1,325,770
利付国債(10年)第247回	148,064,312	152,385,000	4,320,688
利付国債(10年)第258回	149,753,966	155,205,000	5,451,034
利付国債(10年)第268回	150,368,488	156,930,000	6,561,512
利付国債(10年)第277回	150,631,939	157,680,000	7,048,061
利付国債(2年)第278回	10,025,224	10,026,000	776
利付国債(2年)第288回	10,007,108	10,008,000	892
利付国債(10年)第249回	10,101,473	10,100,000	1,473
利付国債(5年)第81回	10,154,045	10,152,000	2,045
利付国債(5年)第88回	10,000,000	9,975,000	25,000
利付国債(10年)第306回	162,126,833	160,128,000	1,998,833
東京都公募公債 第560回	30,026,237	30,033,000	6,763
東京都公募公債 第561回	39,075,757	39,097,500	21,743
東京都公募公債 第578回	21,259,297	21,392,700	133,403
政府保証第16回日本政策投資銀行債券	150,938,316	158,745,000	7,806,684
大阪府公募債券(5年)第27回	150,000,000	152,760,000	2,760,000
第883回政府保証公営企業債	150,000,000	153,165,000	3,165,000
合 計	1,802,891,438	1,839,632,200	36,740,762

[一般会計]

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息の振替	7,847,374
特定資産受取配当金の振替	6,107,009
経常外収益への振替額	0
合 計	13,954,383